

事業報告書

令和7年度
(第16期事業年度)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目次

I	令和7年度事業報告書提出にあたって	1
II	法人の概要	2
	1 名称 2 所在地 3 設立年月日 4 設立目的 5 基本理念	
	6 基本方針 7 沿革 8 資本金の状況 9 組織 (1) 役員 (2) 職員の状況 (3) 組織図 (4) 会計監査人 10 業務 (1) 病院の設置 (2) 業務の範囲 (3) 病院の位置図 11 重要な施設等の状況 (1) 当該年度中に完成した主要施設等 (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 (3) 当事業年度中に処分した主要施設等	
III	中期計画及び年度計画	8
	1 第四期中期計画 (1) 計画の期間 (2) 主な取組 2 令和7年度年度計画 (1) 計画の期間 (2) 主な取組	
IV	業務の適正な評価の前提情報	9
V	予算と決算との対比	10
VI	財務諸表（決算の状況）	11
	1 貸借対照表 2 損益計算書 3 純資産変動計算書 4 キャッシュ・フロー計算書 5 行政コスト計算書	
VII	セグメント別決算の状況	15
	1 足柄上病院 決算の状況 2 こども医療センター 決算の状況 3 精神医療センター 決算の状況 4 がんセンター 決算の状況 5 がんセンター（重粒子線治療施設） 決算の状況 6 循環器呼吸器病センター 決算の状況	
VIII	参考情報（財務諸表の科目の説明）	18

I 令和7年度事業報告書提出にあたって

第四期中期計画（令和7年度～令和11年度）の初年度である令和7年度においては、前期に引き続き、高度・専門医療及び地域医療の提供を継続的に実施し、県立病院に求められる機能を果たしていくため、基盤となる体制の整備を始めとする年度計画に位置付けた事業の着実な推進に努めました。

法人としては、高度医療の提供に係る基盤整備として、各病院機能の見直しの検討や病院間連携の強化に取り組むとともに、令和6年度に策定した「『42の提言』アクションプラン」の2年目として、インシデント報告の徹底等により機構全体での安全文化の醸成に努めました。また、機構内の診療・経営データを横断的に活用するための医療情報プラットフォームの構築に着手したほか、オンライン診療の実施やスマートフォンの導入に向けた整備等、医療DXの推進を図りました。

財務面においては、医業収益の伸びが限定的である一方、物価高騰や人件費の上昇などにより医業費用は高水準で推移し、40億円超の総損失を計上した令和6年度に次ぐ損失が見込まれました。こうした中、各病院による病床利用の効率化や委託契約の見直し等の経営改善のほか、県運営費負担金の増額調整や賃上げ・物価上昇に対する補助金の獲得に取り組み、更には令和7年度から運営費負担金の一部を損益計算書上の収益に計上される経常費助成へと変更したため、最終的には14.3億円の黒字で着地しました。

今後は、県が設置した県立病院機能のあり方検討会での議論を鑑みて、県立病院としての適正な運営や経営基盤の改善・強化を進め、安全で質の高い医療を安定的に提供していく必要があります。

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構
理事長 阿南 英明

II 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

2 所在地

横浜市中区本町2丁目22番地

3 設立年月日

平成22年4月1日

4 設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としています。

5 基本理念

適確な医療を迅速に提供し、健康な社会の実現に寄与します。

6 基本方針

- ・ 患者・住民の視点に立った医療の提供
- ・ 機構と地域との連携によるチーム医療の実現
- ・ 魅力ある職場と安定した経営基盤の確立
- ・ 健康と医療の水準向上を目指した臨床研究の推進
- ・ 医療と医療支援の人材育成
- ・ 患者・住民教育の推進

7 沿革

平成22年4月	地方独立行政法人神奈川県立病院機構設立
平成24年8月	循環器呼吸器病センターに放射線治療棟を開棟
平成24年11月	精神医療センターに医療観察法病棟を開設
平成25年2月	足柄上病院が「神奈川DMAT 指定病院」となる こども医療センターが「小児がん拠点病院」に指定
平成25年11月	がんセンター新病院を開設
平成26年12月	精神医療センター新病院を開設
平成27年12月	がんセンターで重粒子線治療施設を開設
平成28年10月	足柄上病院で地域包括ケア病棟を開設

平成30年3月 がんセンターが「がんゲノム医療連携病院」に指定
 平成30年10月 こども医療センターが「神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院」に選定
 平成31年4月 精神医療センターが「神奈川県依存症治療拠点機関」に選定
 令和元年9月 がんセンターが「がんゲノム医療拠点病院」に指定
 令和2年4月 精神医療センターが「神奈川県災害拠点精神科病院」に指定
 令和3年3月 足柄上病院が「地域医療支援病院」に承認

8 資本金の状況

出資者（設立団体） 神奈川県
 資本金の額 13,556,701,044円
 前事業年度からの増減額 0円

9 組織

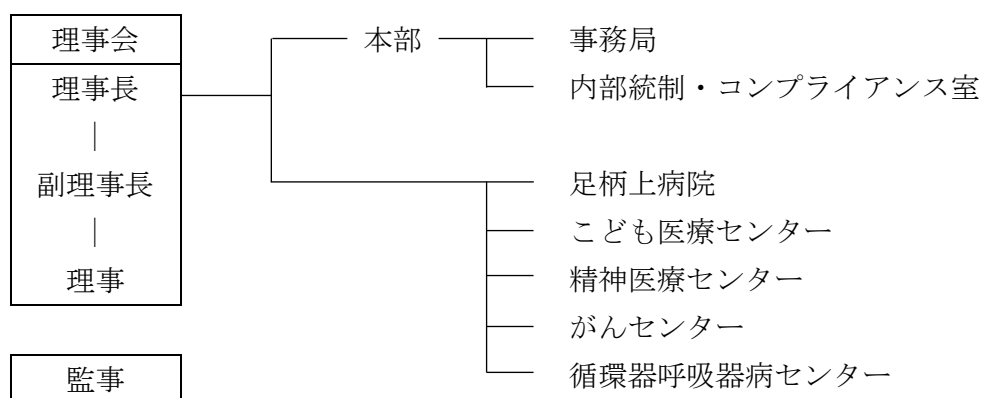
(1) 役員（令和7年4月1日）

役職	氏名
理事長	阿南 英明
副理事長	柏崎 克夫
理事	川名 一朗（足柄上病院病院長）
	黒田 達夫（こども医療センター総長）
	小林 桜児（精神医療センター所長）
	古瀬 純司（がんセンター総長）
	小倉 高志（循環器呼吸器病センター所長）
	長岡 美穂（がんセンター副院長）
	藁科 至徳
	池島 秀明
	磯崎 哲男
	斉藤 岳
監事	鈴木 野枝（弁護士）
	渡邊 尚之（公認会計士）

(2) 職員の状況

	職員数	
	令和7年4月1日	令和8年3月31日
医師	307人	306人
看護師	1,736人	1,665人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	375人	368人
事務職等	231人	221人
技能職	8人	8人
合計	2,657人	2,568人

(3) 組織図



(4) 会計監査人

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は14,850千円（税抜）です。なお、非監査業務に基づく報酬はありません。

10 業務

(1) 病院の設置（令和7年4月1日）

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
神奈川県立 足柄上病院	1 地域の中核的医療 機関としての患者の 診療及び看護 2 検診	総合診療科（内科）、循 環器内科、小児科、精 神科、脳神経内科、消 化器内科、外科、整形	296床

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
足柄上郡松田町松田 惣領866-1	3 健康相談及び保健 衛生指導 4 医師その他の医療 関係技術者の研修	外科、脳神経外科、形 成外科、婦人科、眼科、 耳鼻咽喉科、皮膚科、 泌尿器科、リハビリテ ーション科、放射線科、 麻酔科、歯科口腔外科、 呼吸器内科	
神奈川県立 こども医療センター 横浜市南区 六ツ川2-138-4	1 疾病を有する小 児、妊産婦等の診療 及び看護 2 健康相談及び母子 保健衛生指導 3 小児医学及び周産 期医学に関する調査 及び研究 4 医師その他の医療 関係技術者の研修 5 障害児入所施設 (肢体不自由のある 児童に係る病床(50 床)及び重症心身障 害児に係る病床(40 床))の運営	内科、循環器内科、小 児科、神経内科、児童 思春期精神科、アレル ギー科、外科、脳神経 外科、整形外科、形成 外科、心臓血管外科、 小児外科、産婦人科、 皮膚科、泌尿器科、眼 科、耳鼻咽喉科、リハ ビリテーション科、放 射線科、病理診断科、 麻酔科、歯科、矯正歯 科、小児歯科、歯科口 腔外科	430床
神奈川県立 精神医療センター 横浜市港南区 芹が谷2-5-1	1 精神障害者全般の 診療及び看護 2 アルコール依存症 患者、薬物依存症患 者、神経症患者等の 診療及び看護 3 精神科医療に関す る調査及び研究 4 医師その他の医療 関係技術者の研修	精神科、歯科、放射線 科	323床
神奈川県立 がんセンター	1 がんその他の疾患 患者の診療及び看護	呼吸器内科、消化器内 科、循環器内科、精神	415床

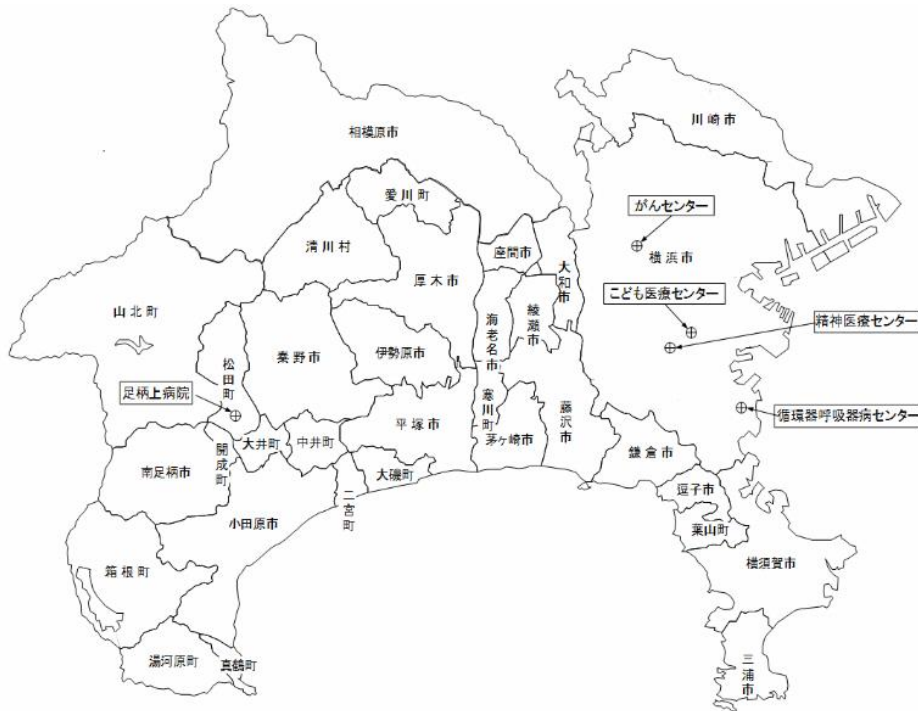
病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
横浜市旭区 中尾2-3-2	2 がんに関する調査及び研究 3 医師その他の医療関係技術者の研修	科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、放射線診断科、糖尿病・内分泌内科、血液腫瘍内科、感染症内科	
神奈川県立 循環器呼吸器病センター 横浜市金沢区 富岡東6-16-1	1 循環器疾患患者、呼吸器疾患患者及び結核性疾患患者の診療及び看護 2 心臓疾患及び肺疾患に関する専門検診 3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科	239床

※許可病床数

(2) 業務の範囲

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- エ 児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。
- オ 災害時における医療救護に関すること。
- カ 上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 病院の位置図



<p>足柄上病院</p>	<p>こども医療センター</p>
	
<p>精神医療センター</p>	<p>がんセンター</p>
	

循環器呼吸器病センター



11 重要な施設等の状況

- (1) 当該年度中に完成した主要施設等
該当なし
- (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- (3) 当事業年度中に処分した主要施設等
足柄上病院 2 号館

Ⅲ 中期計画及び年度計画

1 第四期中期計画

(1) 計画の期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和12年 3 月31日

(2) 主な取組

第四期では、引き続き県立病院としての役割を果たすため、患者や県民の目線に立ち、高度で安全・安心な医療を安定的に提供する体制を構築します。具体的には、病院間連携の強化や医療人材の確保・育成、医療安全対策の徹底、業務改善、施設の適正な管理、災害・感染症対応等に取り組みます。

また、受診動態の変化や少子高齢化、デジタルトランスフォーメーションの進展といった社会情勢を見据え、デジタル技術を活用した組織構造や運営・経営基盤の刷新を進めます。

期間中に見込まれる人口構造や疾病構造の変化に伴い、多様化する医療ニーズや医療を取り巻く環境の変化を踏まえた適切な対応を図っていきます。さらに、より長期的な視点を持ちつつ、将来にわたって役割を果

たしていくため、各病院の機能や地域における役割について検討を行います。

2 令和7年度年度計画

(1) 計画の期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(2) 主な取組

第四期中期計画で掲げる経営改善、医療安全対策、少子高齢化や災害・感染症への対応、医療DX等を推進するため、中期計画期間の初年度として、経営改善の基盤を固め、医療安全に誠実に取り組みながら、少子高齢化や災害・感染症への十分な対応策を検討します。並行して、最新のICT技術の導入に向けた準備を進めます。また、将来にわたり安定して必要な医療を県民へ届けるために、県と連携しながら、県立病院としての適正な運営や経営について検討を進めます。

IV 業務の適正な評価の前提情報

各業務の具体的な取組につきましては、令和7年度業務実績報告書を作成し、当機構ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

掲載先アドレス (<https://kanagawa-pho.jp/information/results.html>)

V 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	72,218	70,396	△ 1,822	入院及び外来患者数の減等による減
営業外収益	1,292	1,049	△ 243	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	2,698	2,293	△ 404	
長期借入金	2,435	2,043	△ 392	資産整備の再精査による減
運営費負担金収入	226	178	△ 48	
その他資本収入	37	72	36	
計	76,208	73,739	△ 2,469	
支 出				
営業費用	73,269	69,244	4,026	
医業費用	70,589	66,799	3,789	
一般管理費	804	765	38	
その他営業費用	1,877	1,679	198	
営業外費用	626	628	△ 2	
臨時損失	503	170	333	足柄上病院2号館解体工事費等の減
資本支出	6,880	6,252	627	
建設改良費	2,980	2,372	607	資産整備の再精査による減
償還金	3,879	3,879	0	
その他資本支出	21	1	20	
計	81,279	76,294	4,984	
単年度収支 (収入－支出)	△ 5,071	△ 2,555	2,516	

※計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差引は符合しない。

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

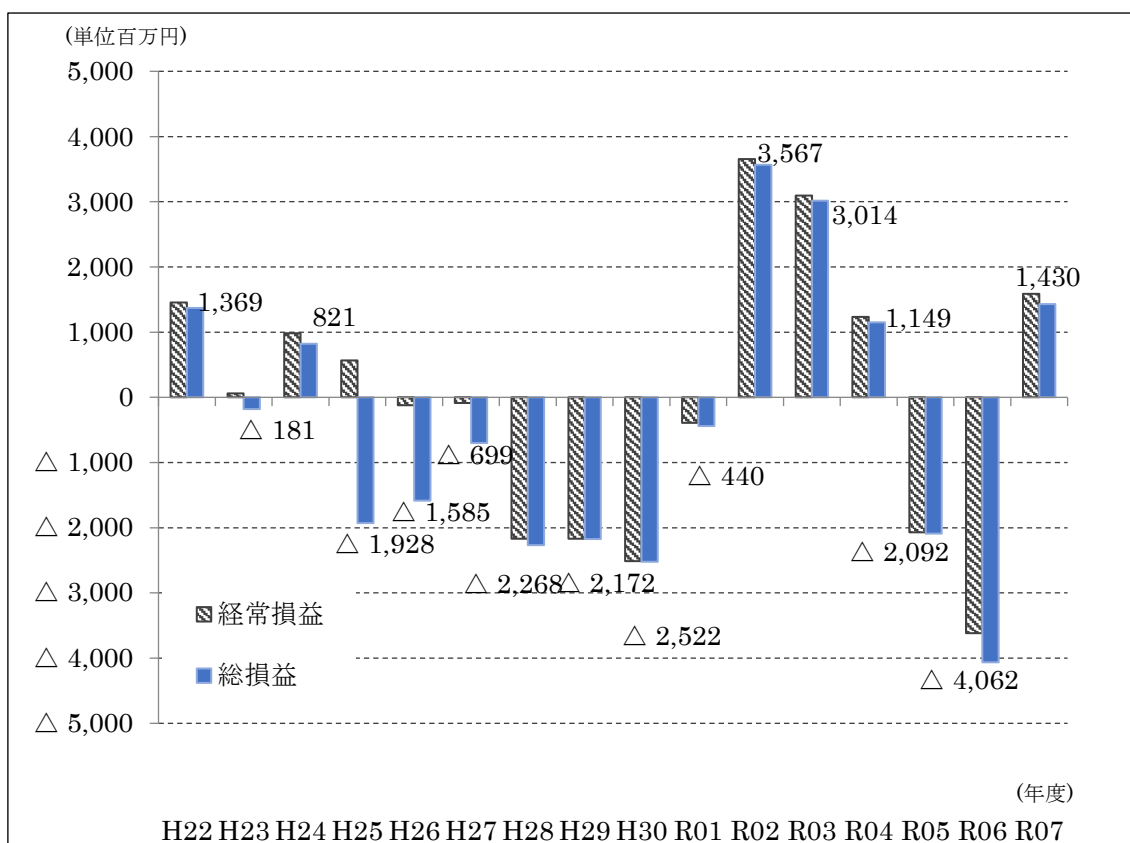
(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

VI 財務諸表（決算の状況）

病床利用の効率化や委託契約の見直し等の経営改善を進め、安定した経営基盤の確立に取り組みました。

医業収益は、入院患者数の増加等により、令和6年度から1,578百万円増加しました。医業費用は、物価や人件費の高騰等が契約見直しによる経費削減を上回り、令和6年度から1,435百万円増加しました。医業損益は、令和6年度から143百万円改善しました。

さらに、賃上げ・物価上昇に対する補助金等により、総損益は1,430百万円となりました。令和6年度から5,492百万円増加しましたが、令和7年度からは長期借入金等償還金（元金）に充当される運営費負担金を損益計算書上の収益に計上される経常費助成に変更したこと等から、医業損益の増減に関わらず、すべての病院で経常損益及び総損益が改善していることに留意が必要です。



1 貸借対照表

(単位：百万円)

	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	差引 (B-A)
固定資産	68,190	66,205	△ 1,985
有形固定資産	65,537	63,684	△ 1,853
無形固定資産	429	333	△ 96
投資その他の資産	2,223	2,187	△ 35
流動資産	16,565	16,891	326
現金及び預金	5,607	5,275	△ 331
医業未収金	9,971	10,536	564
未収金	96	151	55
たな卸資産	804	829	24
その他	85	98	13
資産合計	84,756	83,096	△ 1,659
固定負債	51,441	48,860	△ 2,581
資産見返負債	4,156	4,046	△ 118
長期借入金	21,348	20,924	△ 424
移行前地方債償還債務	6,212	5,346	△ 866
長期PFI債務	4,773	4,187	△ 585
引当金	13,334	13,098	△ 236
リース債務	1,262	979	△ 282
その他	353	277	△ 76
流動負債	14,698	14,189	△ 508
一年以内返済予定長期借入金	2,221	2,467	245
一年以内償還予定移行前地方債償還債務	1,080	866	△ 214
未払金	4,436	4,011	△ 425
一年以内支払予定PFI債務	575	585	10
一年以内支払予定リース債務	711	540	△ 170
未払費用	3,316	3,233	△ 83
引当金	1,742	1,830	88
その他	612	653	40
負債合計	66,139	63,049	△ 3,089
資本金	13,556	13,556	0
資本剰余金	13,391	13,391	0
利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 8,331	△ 6,901	1,430
純資産合計	18,617	20,047	1,430

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

<資産>

令和7年度末現在の資産合計は83,096百万円と、令和6年度と比較して1,659百万円減となっています。これは、有形固定資産が1,853百万円減となったこと等が主な要因です。

<負債>

令和7年度末現在の負債合計は63,049百万円と、令和6年度と比較して3,089百万円減となっています。これは、移行前地方債償還債務が866百万円減となったこと等が主な要因です。

<純資産>

純資産は20,047百万円と、令和6年度と比較して1,430百万円増となっています。これは、繰越欠損金が1,430百万円改善したことが要因です。

2 損益計算書

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
収益計	64,570百万円	71,371百万円	6,800百万円
営業収益	63,724百万円	70,352百万円	6,628百万円
うち医業収益	53,164百万円	54,742百万円	1,578百万円
営業外収益	845百万円	1,018百万円	172百万円
臨時利益	0百万円	0百万円	0百万円
費用計	68,633百万円	69,941百万円	1,307百万円
営業費用	67,593百万円	69,157百万円	1,564百万円
うち医業費用	63,682百万円	65,118百万円	1,435百万円
営業外費用	595百万円	627百万円	32百万円
臨時損失	444百万円	155百万円	△ 289百万円
総損益	△ 4,062百万円	1,430百万円	5,492百万円
経常損益	△ 3,618百万円	1,585百万円	5,203百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
入院			
延患者数	442,279人	455,539人	13,260人
実患者数	32,446人	33,277人	832人
入院収益	31,616百万円	33,226百万円	1,610百万円
1人当単価	71,485円	72,939円	1,454円
病床稼働率	73.4%	77.6%	4.2ポイント
平均在院日数	13.6日	13.7日	0.1日
外来			
延患者数	616,497人	608,717人	△ 7,780人
外来収益	19,563百万円	19,713百万円	149百万円
1人当単価	31,733円	32,385円	652円

*入院にはこども医療センターの入院を含む。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	94.7%	102.3%	7.6ポイント
修正医業収支比率	83.5%	84.1%	0.6ポイント
医業収益に対する給与費率	57.6%	56.7%	△ 0.8ポイント
給与費等負荷率	107.2%	105.3%	△ 1.9ポイント

<営業収益>

令和7年度の営業収益は70,352百万円と、令和6年度と比較して6,628百万円増となっています。これは、賃上げ・物価上昇に対する補助金等の増、長期借入金等償還金(元金)に充当される運営費負担金を損益計算書上の収益に計上される経常費助成に変更したことが主な要因です。

<営業費用>

令和7年度の営業費用は69,157百万円と、令和6年度と比較して1,564百万円増となっています。これは、給与費や経費の増等により医業費用が1,435百万円増となったことが主な要因です。

<当期総損益>

令和7年度の当期総損益は1,430百万円の黒字となり、令和6年度と比較して5,492百万円増となっています。

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高(A)	13,556	13,391	△ 8,331	18,617
当期変動額(B)	0	0	1,430	1,430
資本金の当期変動額	0	0	0	0
資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	1,430	1,430
その他	0	0	0	0
当期末残高(A+B)	13,556	13,391	△ 6,901	20,047

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

令和7年度の純資産は、繰越欠損金が1,430百万円改善した結果、20,047百万円となりました。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	差引 (B-A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	204	1,250	1,045
医業によるキャッシュ・フロー	△ 10,839	△ 11,210	△ 370
運営費負担金によるキャッシュ・フロー	10,249	11,433	1,183
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	1,285	1,499	213
利息受払額	△ 491	△ 471	19
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 553	1,005	1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,136	△ 2,588	△ 451
資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 2,485	△ 331	2,153
資金期首残高 (E)	8,092	5,607	△ 2,485
資金期末残高 (D+E)	5,607	5,275	△ 331

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,250百万円の収入となり、令和6年度と比較して1,045百万円の収入増となっています。これは、運営費負担金収入が1,183百万円増となったことが主な要因です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,005百万円の収入となり、令和6年度と比較して1,559百万円の収入増となっています。これは、運営費負担金収入が1,874百万円増となったことが主な要因です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,588百万円の支出となり、令和6年度と比較して451百万円の支出増となっています。これは、長期借入れによる収入が588百万円減となったことが主な要因です。

5 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	差引 (B-A)
損益計算書上の費用	68,633	69,941	1,307
経常費用	68,188	69,785	1,597
臨時損失	444	155	△ 289
その他行政コスト	-	-	-
行政コスト合計	68,633	69,941	1,307

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

令和7年度の行政コストは69,941百万円です。内訳としては「その他行政コスト」がありませんでしたので、「損益計算書上の費用」が「行政コスト」となります。

Ⅶ セグメント別決算の状況

1 足柄上病院 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、総合診療科の医師の増員等による入院患者数の増加により、医業収益が180百万円の増となりました。

一方、費用面では、物価や人件費の高騰により医業費用が62百万円の増となりましたが、2号館の解体工事の終了等により、全体で247百万円の減となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から1,058百万円増の△577百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)	区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)	
収益計	5,412百万円	6,223百万円	810百万円	入院	延患者数	52,443人	58,921人	6,478人
営業収益	5,335百万円	6,105百万円	770百万円		実患者数	3,661人	3,971人	311人
うち医業収益	3,964百万円	4,144百万円	180百万円		入院収益	2,903百万円	3,111百万円	208百万円
営業外収益	77百万円	117百万円	40百万円		1人当単価	55,369円	52,805円	△ 2,564円
臨時利益	-	-	-		病床稼働率	54.4%	61.1%	6.7ポイント
費用計	7,049百万円	6,801百万円	△ 247百万円	平均在院日数	14.3日	14.8日	0.5日	
営業費用	6,584百万円	6,627百万円	42百万円	外来	延患者数	68,143人	68,258人	115人
うち医業費用	6,305百万円	6,368百万円	62百万円		外来収益	994百万円	969百万円	△ 24百万円
営業外費用	46百万円	49百万円	3百万円		1人当単価	14,587円	14,203円	△ 384円
臨時損失	418百万円	124百万円	△ 294百万円					
総損益	△ 1,636百万円	△ 577百万円	1,058百万円					
経常損益	△ 1,217百万円	△ 453百万円	764百万円					

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	81.6%	93.2%	11.6ポイント
修正医業収支比率	62.9%	65.1%	2.2ポイント
医業収益に対する給与費率	90.9%	87.6%	△ 3.2ポイント
給与費等負荷率	149.8%	141.0%	△ 8.9ポイント

2 こども医療センター 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、入院患者数や高額薬剤使用量の増加等により、医業収益が1,091百万円の増となりました。

一方、費用面では、物価や人件費の増などにより、医業費用が555百万円の増となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から2,062百万円増の967百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)	区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)	
収益計	18,139百万円	20,782百万円	2,642百万円	入院	延患者数	98,528人	102,706人	4,178人
営業収益	17,899百万円	20,546百万円	2,647百万円		実患者数	8,778人	9,228人	450人
うち医業収益	14,316百万円	15,408百万円	1,091百万円		入院収益	9,972百万円	11,079百万円	1,107百万円
営業外収益	240百万円	235百万円	△ 4百万円		1人当単価	101,210円	107,875円	6,665円
臨時利益	-	-	-		病床稼働率	79.4%	82.8%	3.4ポイント
費用計	19,234百万円	19,814百万円	580百万円	平均在院日数	11.2日	11.1日	△ 0.1日	
営業費用	19,101百万円	19,685百万円	583百万円	入所	延患者数	19,769人	20,019人	250人
うち医業費用	18,316百万円	18,871百万円	555百万円		実患者数	219人	219人	0人
営業外費用	121百万円	119百万円	△ 1百万円		入所収益	888百万円	859百万円	△ 28百万円
臨時損失	10百万円	9百万円	△ 1百万円		1人当単価	44,948円	42,943円	△ 2,005円
総損益	△ 1,094百万円	967百万円	2,062百万円	病床稼働率	60.2%	60.9%	0.8ポイント	
経常損益	△ 1,083百万円	977百万円	2,061百万円	平均在院日数	90.3日	91.4日	1.1日	
				外来	延患者数	161,955人	160,538人	△ 1,417人
					外来収益	3,232百万円	3,233百万円	0百万円
				1人当単価	19,962円	20,143円	181円	

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	94.4%	104.9%	10.6ポイント
修正医業収支比率	78.2%	81.6%	3.4ポイント
医業収益に対する給与費率	72.6%	69.3%	△ 3.3ポイント
給与費等負荷率	116.3%	112.0%	△ 4.3ポイント

3 精神医療センター 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、ベッドコントロールの効率化等による入院延患者数の増加により、医業収益が99百万円の増となりました。

一方、費用面では、物価や人件費の増などにより、医業費用が108百万円の増となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から310百万円増の440百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)	区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)	
収益計	5,285百万円	5,705百万円	420百万円	入 院	延患者数	97,481人	101,569人	4,088人
営業収益	5,170百万円	5,610百万円	440百万円		実患者数	1,520人	1,624人	105人
うち医業収益	3,330百万円	3,429百万円	99百万円		入院収益	2,790百万円	2,900百万円	110百万円
営業外収益	115百万円	95百万円	△ 20百万円		1人当単価	28,624円	28,557円	△ 67円
臨時利益	-	-	-		病床稼働率	82.7%	86.2%	3.5ポイント
費用計	5,155百万円	5,265百万円	110百万円	平均在院日数	64.2日	62.5日	△ 1.7日	
営業費用	5,099百万円	5,211百万円	112百万円	外 来	延患者数	52,110人	50,736人	△ 1,374人
うち医業費用	4,979百万円	5,088百万円	108百万円		外来収益	464百万円	454百万円	△ 9百万円
営業外費用	55百万円	53百万円	△ 1百万円		1人当単価	8,907円	8,963円	56円
臨時損失	0百万円	0百万円	0百万円					
総損益	129百万円	440百万円	310百万円					
経常損益	130百万円	440百万円	310百万円					

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	102.5%	108.4%	5.8ポイント
修正医業収支比率	66.9%	67.4%	0.5ポイント
医業収益に対する給与費率	108.1%	107.5%	△ 0.6ポイント
給与費等負荷率	132.2%	132.2%	0.0ポイント

4 がんセンター 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、高額薬剤使用量の増加等により、医業収益が532百万円の増となりました。

一方、費用面では、物価や人件費の増等により、医業費用が824百万円の増となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から1,063百万円増の685百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)	区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)	
収益計	26,328百万円	28,315百万円	1,986百万円	入 院	延患者数	125,258人	125,369人	111人
営業収益	26,083百万円	27,946百万円	1,863百万円		実患者数	13,840人	14,153人	313人
うち医業収益	23,972百万円	24,505百万円	532百万円		入院収益	11,428百万円	11,847百万円	419百万円
営業外収益	245百万円	368百万円	123百万円		1人当単価	91,238円	94,499円	3,261円
臨時利益	0百万円	0百万円	0百万円		病床稼働率	82.7%	82.8%	0.1ポイント
費用計	26,707百万円	27,630百万円	923百万円	平均在院日数	9.1日	8.9日	△ 0.2日	
営業費用	26,507百万円	27,386百万円	878百万円	外 来	延患者数	255,638人	253,319人	△ 2,319人
うち医業費用	24,947百万円	25,772百万円	824百万円		外来収益	11,117百万円	11,419百万円	302百万円
営業外費用	190百万円	226百万円	36百万円		1人当単価	43,489円	45,081円	1,592円
臨時損失	9百万円	17百万円	8百万円					
総損益	△ 378百万円	685百万円	1,063百万円					
経常損益	△ 368百万円	702百万円	1,071百万円					

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	98.6%	102.5%	3.9ポイント
修正医業収支比率	96.1%	95.1%	△ 1.0ポイント
医業収益に対する給与費率	36.3%	36.1%	△ 0.2ポイント
給与費等負荷率	87.0%	88.9%	1.9ポイント

5 がんセンター（重粒子線治療施設） 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、外来患者数の減少等により、医業収益が64百万円の減となりました。

一方、費用面では、人件費の増等により、医業費用が30百万円の増となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から589百万円増の371百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
収益計	1,548百万円	2,167百万円	618百万円
営業収益	1,517百万円	2,110百万円	592百万円
うち医業収益	1,470百万円	1,405百万円	△ 64百万円
営業外収益	30百万円	56百万円	26百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	1,766百万円	1,795百万円	29百万円
営業費用	1,703百万円	1,738百万円	34百万円
うち医業費用	1,630百万円	1,661百万円	30百万円
営業外費用	62百万円	57百万円	△ 4百万円
臨時損失	0百万円	-	0百万円
総損益	△ 217百万円	371百万円	589百万円
経常損益	△ 217百万円	371百万円	589百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
入院			
実患者数	39人	39人	0人
入院収益	92百万円	93百万円	0百万円
1人当単価	2,373,077円	2,392,949円	19,872円
外来			
実患者数	690人	660人	△ 30人
外来収益	1,374百万円	1,309百万円	△ 64百万円
1人当単価	1,992,412円	1,984,506円	△ 7,906円

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	87.7%	120.7%	33.0ポイント
修正医業収支比率	90.2%	84.6%	△ 5.6ポイント
医業収益に対する給与費率	26.8%	27.8%	1.0ポイント
給与費等負荷率	61.3%	68.2%	6.8ポイント

6 循環器呼吸器病センター 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、医師の減少等による入外患者数の減少等により、医業収益は262百万円の減となりました。

一方、費用面では、患者数の減少による材料費の減等により、医業費用が145百万円の減となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から332百万円増の175百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
収益計	7,750百万円	7,940百万円	189百万円
営業収益	7,718百万円	7,901百万円	182百万円
うち医業収益	6,110百万円	5,848百万円	△ 262百万円
営業外収益	32百万円	39百万円	7百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	7,907百万円	7,765百万円	△ 142百万円
営業費用	7,883百万円	7,741百万円	△ 142百万円
うち医業費用	7,502百万円	7,356百万円	△ 145百万円
営業外費用	19百万円	20百万円	1百万円
臨時損失	5百万円	3百万円	△ 1百万円
総損益	△ 156百万円	175百万円	332百万円
経常損益	△ 151百万円	178百万円	330百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
入院			
延患者数	48,761人	46,916人	△ 1,845人
実患者数	4,390人	4,043人	△ 347人
入院収益	3,540百万円	3,335百万円	△ 206百万円
1人当単価	72,613円	71,087円	△ 1,526円
病床稼働率	61.0%	72.6%	11.6ポイント
平均在院日数	11.1日	11.6日	0.5日
外来			
延患者数	77,961人	75,206人	△ 2,755人
外来収益	2,380百万円	2,325百万円	△ 54百万円
1人当単価	30,533円	30,923円	390円

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	98.1%	102.3%	4.2ポイント
修正医業収支比率	81.4%	79.5%	△ 1.9ポイント
医業収益に対する給与費率	55.2%	56.1%	0.9ポイント
給与費等負荷率	107.2%	108.5%	1.4ポイント

Ⅷ 参考情報（財務諸表の科目の説明）

1 貸借対照表

【固定資産】

有形固定資産：土地、建物、機械備品（医療用器械）など

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など

投資その他の資産：長期前払消費税、長期前払費用など

【流動資産】

現金及び預金：現金、預金

医業未収金：医業収益に対する未収金

未収金：医業収益以外の未収金

たな卸資産：医薬品、診療材料など

その他：前払費用、立替金など

【固定負債】

資産見返負債：運営費負担金、補助金、寄附金などの目的、使途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債

長期借入金：県（設立団体）からの借入金

移行前地方債償還債務：病院機構の成立前に設立団体が起債した地方債の償還債務

長期PFI債務：P F Iにより取得した資産にかかる債務

引当金（退職給付引当金）：将来の退職給付に備えて設定される引当金

リース債務：リース取引に係る債務

その他：資産除去債務

【流動負債】

運営費負担金債務：翌期以降の業務等に備えて負債として繰り越す運営費負担金

一年以内返済予定長期借入金：一年以内に返済期限が到来する長期借入金

一年以内償還予定移行前地方債償還債務：一年以内に償還期限が到来する移行前地方債償還債務

未払金：未払金

一年以内支払予定PFI債務：P F I債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

一年以内支払予定リース債務：リース取引に係る債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金

（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

未払費用：未払費用

その他：預り金、寄附金債務など

【純資産】

資本金：県（設立団体）からの出資金

資本剰余金：県（設立団体）から財産的基礎とすることを目的に交付された運営費負担金等

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：業務に関連して発生した欠損金の累計額

2 損益計算書

営業収益：医業収益、運営費負担金収益（利息相当分除く）、補助金等収益など

医業収益：入院診療、外来診療等にかかる収益

営業外収益：受取利息、運営費負担金収益（利息相当分）など

営業費用：医業費用、一般管理費、控除対象外消費税など

医業費用：入院診療、外来診療等に要する給与費、材料費、減価償却費、経費など

営業外費用：財務費用（支払利息）など

臨時損失：固定資産の除却損など

3 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：医業等通常の業務に係る収入、人件費、医薬品等の材料購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出、固定資産の取得等に係る運営費負担金の収入など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出など

5 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト：県出資金や県から交付された特定施設費等を財源とした資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の公営企業型地方独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、公営企業型地方独立行政法人の出資等団体への納付により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたもの